

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁 谷 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	9,881,553	10,249,800	40,951,855
経常利益 (千円)	154,986	207,431	932,485
四半期(当期)純利益 (千円)	76,754	210,843	432,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,682	257,554	624,439
純資産額 (千円)	12,785,156	13,378,931	13,104,037
総資産額 (千円)	33,844,487	36,220,444	34,540,603
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.70	7.42	15.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	36.5	37.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありました東華貨運代理(青島)有限公司は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、4月に実施された消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減や個人消費の減退等により成長率の鈍化は避けられなかったものの、政府による大胆な金融緩和と機動的な財政出動による政策効果、いわゆるアベノミクス効果が景気回復をもたらしたことによりデフレ脱却に向けた動きが顕在化し、緩やかながら回復基調が続くものと見込まれます。一方、世界経済は欧米を中心とする先進国の景気回復の動きが続き、これまで世界規模で景気拡大をけん引してきた新興国経済も先進国の復調を背景に、経済の緩やかな回復基調は今後も続くものと見られます。

物流業界におきましては、企業の堅調な設備投資を背景に一般機械等の輸送量は増加傾向が見られます。一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や国内民需の減退が日用品等の輸送量を押し下げる要因となっており、消費関連需要は低迷するものと見られます。また、建設関連需要にも落ち込みが見られます。

また、国際貨物輸送については、緩やかな世界経済の回復基調を背景に、荷動きは堅調に推移するものと見られます。

このような経営環境の下、当社グループはグループの進むべき方向性として「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の初年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針のもと、グループ全体で取り組むべき重点課題を厳選し、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は102億4千9百万円と前年同四半期に比べ3億6千8百万円(3.7%)の増収となり、営業利益は1億8千6百万円と前年同四半期に比べ2千6百万円(16.2%)の増益、経常利益は2億7百万円と前年同四半期に比べ5千2百万円(33.8%)の増益となりました。また四半期純利益は2億1千万円と前年同四半期に比べ1億3千4百万円(174.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの中古車等の輸送量が減少したものの、中央アジア向けのパイプ等の輸送量及び中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量が増加しました。また、アフリカ向けのスポット輸送等による増収効果がありました。

国内貨物においては、建材等輸送におけるガラス輸送の減少や昨年度の営業所閉鎖によるセメント関連輸送の減少が見られたものの、セメント二次製品の取扱量増加のほか、九州地区における輸出業務の増加や倉庫の稼働率の向上等による増収効果がありました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は71億9千8百万円と前年同四半期に比べ5億2千1百万円（7.8%）の増収となり、セグメント利益は4億1千8百万円と前年同四半期に比べ5千6百万円（15.7%）の増益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、外航貨物船においてベトナムからの骨材輸送を開始したことによる取扱量の増加があったものの、国内におけるセメント原料関連の粉体船貨物や建設発生土等の輸送量が大幅に減少しました。

また、国内貨物船の用船コストの減少等により、利益面ではプラスとなりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は29億5千万円と前年同四半期に比べ1億1千6百万円（3.8%）の減収となったものの、セグメント利益は1億4千1百万円と前年同四半期に比べ9百万円（7.5%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、今年度に売却した不動産からの賃料収入減により、減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億円と前年同四半期に比べ3千6百万円（26.7%）の減収となり、セグメント利益は7千7百万円と前年同四半期に比べ2千6百万円（25.5%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千9百万円増加の362億2千万円（4.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が3億2千2百万円減少したものの、船舶事故に伴う未収保険金等が生じたことにより流動資産のその他が14億5千4百万円、現金及び預金が2億9千4百万円、受取手形及び営業未収入金が1億6千3百万円、それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4百万円増加の228億4千1百万円（6.6%増）となりました。主な要因は、短期借入金が1億9千8百万円、退職給付に係る負債が1億7千3百万円それぞれ減少したものの、船舶事故損失引当金が13億1千3百万円、長期借入金が3億2千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加の133億7千8百万円（2.1%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上2億1千万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円、為替換算調整勘定が1千万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は36.5%と前連結会計年度末に比べて1.0ポイントの減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					売却年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	桜木町ANビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	賃貸ビル 設備	719,200	411	188	7,387 (594)	727,187	平成26年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,600	284,106	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,106	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,864	3,256,141
受取手形及び営業未収入金	6,291,382	6,454,715
その他	989,666	2,444,598
貸倒引当金	18,756	18,767
流動資産合計	10,224,157	12,136,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,020,165	5,254,845
機械装置及び運搬具（純額）	58,974	55,605
船舶（純額）	1,093,629	968,110
土地	10,072,275	10,064,888
その他（純額）	1,831,927	2,411,261
有形固定資産合計	19,076,972	18,754,710
無形固定資産		
その他	1,620,829	1,617,688
無形固定資産合計	1,620,829	1,617,688
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924,119	3,000,900
その他	749,753	765,680
貸倒引当金	55,229	55,224
投資その他の資産合計	3,618,644	3,711,356
固定資産合計	24,316,446	24,083,755
資産合計	34,540,603	36,220,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,216,270	4,212,101
短期借入金	5,705,704	5,507,022
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	241,097	165,080
賞与引当金	306,267	487,859
その他	1,963,588	1,916,478
流動負債合計	12,625,928	12,481,542
固定負債		
社債	212,000	212,000
長期借入金	4,400,903	4,725,258
特別修繕引当金	148,256	124,605
債務保証損失引当金	9,408	8,450
船舶事故損失引当金	-	1,313,119
退職給付に係る負債	1,552,430	1,379,094
資産除去債務	54,798	55,064
その他	2,432,840	2,542,377
固定負債合計	8,810,637	10,359,970
負債合計	21,436,566	22,841,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,996,009	9,207,395
自己株式	125,071	125,071
株主資本合計	12,671,947	12,883,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,160	456,889
為替換算調整勘定	12,391	1,941
退職給付に係る調整累計額	105,052	102,027
その他の包括利益累計額合計	282,716	352,920
少数株主持分	149,372	142,677
純資産合計	13,104,037	13,378,931
負債純資産合計	34,540,603	36,220,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	9,881,553	10,249,800
営業費用	8,997,226	9,312,865
営業総利益	884,326	936,934
販売費及び一般管理費		
従業員給料	267,587	285,250
賞与引当金繰入額	71,197	60,496
退職給付費用	13,925	17,681
福利厚生費	67,764	68,625
貸倒引当金繰入額	3,689	416
減価償却費	15,254	17,034
その他	291,518	300,594
販売費及び一般管理費合計	723,557	750,099
営業利益	160,769	186,835
営業外収益		
受取利息	519	572
受取配当金	19,855	33,534
持分法による投資利益	-	2,195
その他	25,529	24,639
営業外収益合計	45,904	60,941
営業外費用		
支払利息	30,458	24,560
持分法による投資損失	6,031	-
生産物販売費用	9,736	8,531
その他	5,460	7,252
営業外費用合計	51,686	40,344
経常利益	154,986	207,431
特別利益		
固定資産売却益	7,199	119,225
特別修繕引当金戻入額	-	36,800
船舶事故に係る保険金収入	-	1,399,663
特別利益合計	7,199	1,555,688
特別損失		
固定資産処分損	63	3,719
投資有価証券評価損	50	-
ゴルフ会員権評価損	-	72
船舶事故に係る損失	-	1,376,963
特別損失合計	114	1,380,755
税金等調整前四半期純利益	162,072	382,364
法人税等	90,601	177,607
少数株主損益調整前四半期純利益	71,470	204,757
少数株主損失()	5,284	6,085
四半期純利益	76,754	210,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,470	204,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,837	57,429
為替換算調整勘定	-	1,418
退職給付に係る調整額	-	3,024
持分法適用会社に対する持分相当額	22,373	6,238
その他の包括利益合計	72,211	52,796
四半期包括利益	143,682	257,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,599	263,759
少数株主に係る四半期包括利益	4,917	6,205

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した東華貨運代理(青島)有限公司を連結の範囲に含めております。
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、豊前久保田海運株式会社、東カイウン商事株式会社、AZM MARINE S.A.、関東エアーカーゴ株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。 なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が154,000千円減少し、利益剰余金が99,561千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)ワールド流通センター	360,800千円	334,200千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,251,562千円	1,252,520千円
計	1,612,362千円	1,586,720千円

2 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	1,200,000千円
差引額	1,200,000千円	1,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 船舶事故に係る損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント専用船「環洋丸(総トン数:4,953トン)」の座礁事故に伴う損失額であり、その内訳は、座礁現場からの離礁及び安全港への曳航に係る救助作業費用、座礁により海水を含んでしまったため廃棄処分となった積荷(セメント)の補償、座礁した本船を「全損扱い」として廃船することによる本船の帳簿価額の除却損、本船の解体に係る費用及び本船不稼働による代替船の手配費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	269,977千円	258,300千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,676,912	3,066,852	137,787	9,881,553		9,881,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,003		8,748	21,751	21,751	
計	6,689,916	3,066,852	146,535	9,903,305	21,751	9,881,553
セグメント利益	361,304	131,436	104,406	597,147	436,378	160,769

(注)1 セグメント利益の調整額 436,378千円には、セグメント間取引消去198千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436,576千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,198,266	2,950,549	100,984	10,249,800		10,249,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153		8,748	9,901	9,901	
計	7,199,420	2,950,549	109,732	10,259,701	9,901	10,249,800
セグメント利益	418,048	141,353	77,746	637,149	450,314	186,835

(注)1 セグメント利益の調整額 450,314千円には、セグメント間取引消去295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 450,609千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円70銭	7円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,754	210,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,754	210,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	28,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。